

次世代における Web GIS の活用

名和 裕司 (ESRI ジャパン株式会社コンサルティングサービスグループ部長)

日本で GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) を展開する ESRI ジャパンの名和氏は、災害対応を始めとした社会課題を解決するための、GIS の世界での先進活用事例を紹介しました。

ロサンゼルス市では、2016 年 1 月から Geo Hub というウェブサイトを開始させました。これは市職員や民間会社、アプリ開発者、NPO、市民などが市の位置情報付きデータを利用するためのオンラインポータルサイトです。利用者はここでデータのダウンロードだけでなく、最新状態のデータをオンラインで活用することができます。名和氏は「このサイトは同市のエリック市長が業務の効率化、市と住民との連携強化、住民への市政への関与の増大を狙って立ち上げた。日常生活の質の改善につながる住民サービスの提供や、住民・企業との連携方法を変えていくことを目指している」としています。具体的な事例の 1 つが「High Injury Network」です。これは歩行者と自動車の死亡・重大事故の発生場所を分かりやすく説明する地図を提供しています。2 つ目の事例は、同市で取り組む Vision Zero、すなわち歩行者や自転車の接触事故ゼロを目標にする活動です。名和氏は「同市では歩行者などの交通弱者が重大事故にあっていて現場を可視化することで、対策を練ることに役立っている」と解説しています。

災害時の事例では、2007 年の新潟県中越沖地震について話しました。当時通水復旧地図などをはじめとし、災害対応の地図が 100 種類以上作られました。名和氏は、「それまでは Excel で管理していたものを地図にプロットすることで、誰でも一目でどこのエリアがどのような状況になっているかを把握することができ、災害対策本部での活用をはじめ、メディアへの状況説明にも非常に役立った」と当時を振り返ります。昨年夏に米国テキサス州で大きな被害をもたらしたハリケーン「ハービー」でも、アメリカの Esri 社のチームが作成した Web GIS が実際に災害対応に活用されました。被害状況の投稿写真や、人工衛星から送られてくる画像、FEMA (米国連邦緊急事態管理庁) が提供する避難所の情報、一般人が投稿している道路の混雑情報などを取りまとめ、被害報の形で説明しています。このように、さまざまな情報を一元管理して Web ブラウザで閲覧できるようになるなど、社会の基盤として GIS が活用されています。

名和氏は「近年は IoT などの技術が発展し、住民との連携や IoT との連携など、Web GIS の活用が従来に比べて広がりを見せている」と話しています。



Eric Garcetti市長のねらい

- データ公開による
 - 業務の効率化
 - 市と住民との連携強化
 - 住民の市政への関与の増大
- 日常生活の質の改善につながる住民サービス提供や住民・企業との連携方法を再構築するためにGeoHubを利用する



Los Angeles mayor Eric Garcetti launched GeoHub at the city's La Kretz Innovation Campus on January 29.

出典：Los Angeles Launched GeoHub
<http://www.esri.com/esri-news/arcnews/spring16articles/los-angeles-launched-geohub>